

## 令和2年度 離島対策等支援事業 実績報告

### 1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えん、及びその他の収入を加えた総額が245.6百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として122.8百万円出えんを行い、不法投棄等対策支援事業として42.8百万円出えんを行った。理解普及活動費4.1百万円、その他の事業費支出は34.5百万円であり、事業費支出の合計は204.5百万円となった。また、管理費等は19.7百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、224.2百万円となった(前年度比132.1%、予算比85.3%)。

これにより、当期収支差額は、21.3百万円となり、前期繰越金15.7百万円と合わせ、次期繰越金は37.0百万円となった。

#### 【令和2年度の収支概要】

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	166,000	256,000	243,263	-12,737	331,381
	〃 (広報部門活動費に係る出えん)	2,947	2,620	2,363	-257	2,620
	その他の収入(利息収入等)	1	1	1	0	2
	計	168,948	258,621	245,627	-12,994	334,003
支出	離島対策支援事業	115,990	128,334	122,891	-5,443	123,174
	不法投棄等対策支援事業	0	55,695	42,845	-12,850	177,600
	調査費	1,522	2,000	0	-2,000	1,637
	離島対策等検討会運営費	692	500	174	-326	549
	理解普及活動費	6,497	7,770	4,137	-3,633	6,026
	その他の事業費(人件費)	34,345	41,643	34,542	-7,101	25,528
	事業費	159,046	235,942	204,589	-31,353	334,514
	管理費等	10,745	14,798	19,702	4,904	10,745
	予備費	0	12,244	0	12,244	17,070
	計	169,791	262,984	224,291	-38,693	362,329
当期収支差額		-843	-4,363	21,336	25,699	-28,326
前期繰越収支差額		16,558	14,363	15,715	1,352	38,326
次期繰越収支差額		15,715	10,000	37,051	27,051	10,000

## 2. 事業実績

### 1) 離島対策支援事業 出えん実績

82市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数26,845台、128.3百万円の出えん計画とした。申請は、事業計画書を提出した72市町村に加え、保有台数100台以下のため事業計画書の提出が不要であった9市町村の計81市町村から、25,390台（計画比94.5%）、122.8百万円（同95.8%）を受け付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

#### 【事業実績の推移】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 計画
					対前年度	
離島市町村数	136	136	136	135	-1	135
事業対象市町村数	125	125	125	125	0	125
計画市町村数	81	82	82	81	-1	81
申請市町村数	82	86	81	81	0	-
事業計画提出市町村数	72	76	74	72	-2	-
事業計画不要市町村数	10	10	7	9	2	-
保有台数	424,419	424,880	434,589	438,702	4,113	443,656
計画台数	24,231	24,234	25,682	26,854	1,172	27,422
申請台数	23,599	24,504	25,549	25,390	-159	-
申請台数保有比(%)	5.6	5.8	5.9	5.8	-0.1	-
計画額(千円)	105,654	105,672	112,156	128,334	16,178	123,174
申請額(千円)	103,667	105,519	115,990	122,891	6,901	-
計画に対する申請比(%)	98.1	99.9	103.4	95.8	-7.6	-
台当たり輸送単価(円)	5,494	5,386	5,678	5,974	296	5,615

### 2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

令和元年6月に、47都道府県・84保健所設置市に対し、令和2年度の「不法投棄等対策支援事業」の活用見込みを確認した結果、当該事業の活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画は無しとした。一方、定常の「不法投棄等対策支援事業」とは別に、令和2年度は国による「不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援拡充事業」を実施しており、同事業に関して42.8百万円を出えんした。